

# ニクソン訪中と周辺諸国への衝撃

## —問題の所在と構成—

増田 弘

### はじめに

「欧州の天地は複雑怪奇なる新情勢を生じたので、我が方は之に鑑み従来準備し来た政策は之を打ち切り、更に別途の政策樹立を必要とするに至りました」。これは第二次世界大戦勃発前夜の1939（昭和14）年8月28日、平沼騏一郎首相が退陣を表明した際の著名な一節である。“複雑怪奇”とは、敵国同士であるはずのドイツとソ連が突如「独ソ不可侵条約」を締結したことを指し、「従来準備し来た政策」とは、2年余にわたって、日本がドイツとの間で「日独防共協定」を軍事同盟条約へと格上げするために実施した一連の政策と交渉を意味する。このヒトラーとスターリンの狡猾なマキアベリズムは、全世界に衝撃を与えた末に、日本の外交努力を粉砕したばかりか、時の平沼内閣をも吹き飛ばす破壊力を誇示したのである。

はたして32年後、世界は再び同様の激震を経験するにいたった。今回は米国と中国が主役であった。1971（同46年）7月15日の「ニクソン訪中声明」がそれである。同声明は、「周（恩来）総理は中華人民共和国を代表して72年5月前までの適当な時期にニクソン大統領を招待する意向を表明した。ニクソン大統領は喜んでこの招待を受諾した」と今回の密やかな米中交渉の結果を簡単に述べた上で、「米中指導者の会談は、米中間の正常化を模索し、両国の直面する共通の問題について意見を交換する」とニクソン訪中の目的を明らかにした。

要するに、ベトナム戦争の泥沼化から脱出しようと焦慮する米国と、ソ連からの軍事的圧力に苦悩する中国とが、“米中接近”という政治的利害で一致したわけであるが、とはいえ朝鮮戦争以来20年間も敵対し、互いにイデオロギー上の罵詈雑言の限りを尽くして世界の冷戦構造を長期化させてきた米中当事国が、突然かつ大胆にも急接近するなど一体誰が予想できたであろう。その意味で、この米中接近は戦前の独ソ接近に優るとも劣らない“複雑怪奇”な現象であった。

本書<sup>(1)</sup>は、この20世紀最大ともいえるミステリ

アスな歴史的真相への挑戦である。以下、本書刊行までの5年の歩みについて簡単に触れておきたい。

米国立公文書館（NARA）内のニクソン（Richard M. Nixon）大統領文書スタッフ（Nixon Presidential Staff）が、ニクソン政権5年間（1969-74）における文書資料約4400万ページを公開したのは1999（平成11）年晩秋であった。<sup>(2)</sup>この文書中に劇的な米中接近（ニクソン・ショック）関連の重要文書が含まれていることを知った編者の増田は、2000年3月および翌01年11～12月に二度訪米し、NARAで公開間もない「ニクソン大統領文書プロジェクト・国家安全保障会議（NSC）ファイル（Nixon Presidential Materials Project National Security Council Files）」<sup>(3)</sup>をはじめ、国務省文書などの複写作業を実施した。<sup>(4)</sup>

上記のNSCファイルには、1972年2月のニクソン訪中に先立つキッシンジャー（Henry A. Kissinger）安全保障担当大統領特別補佐官の二度の訪中（1971年7月と10月）、またヘイグ（Alexander M. Haig Jr.）同副補佐官の訪中（1972年1月）時における周恩来（Zhou En-lai）総理との生々しい会談記録が収められており、これら合計21回に及ぶ交渉こそがニクソン訪中を決定づけたものであった。実際、ニクソン訪中のスケジュールと「米中共同声明（上海コミュニケ）」は、7月のキッシンジャーの衝撃的な極秘訪中と10月訪中の際に、周恩来・キッシンジャー会談を通じて95%程度出来上がっていた。

しかし増田の複写した資料（約7～8千枚）が膨大であったこと以上に、米中交渉の中身自体が米中二国間問題に止まらず、ソ連、日本、南北朝鮮、南北ベトナム、インド、パキスタン、ヨーロッパ、国連問題、米ソ戦略兵器制限（SALT）問題など、当時の国際政治問題をほぼ包括するほど多方面に及んでいたため、増田単独の研究には明らかに限界があった。そこで東洋英和女学院大学で国際政治分野を専門とする同僚数名に呼びかけ、2002（平成14）年4月、「ニクソン・ショック研究会」を立ち上げ

た。同年8月、幸いにもサントリー財団より同年度「人文科学、社会科学に関する研究助成金」を授与された（04年度からは東洋英和女学院大学現代史研究所プロジェクトによる研究助成も加わった）ことで、大学外の専門家5名の参加も可能となり、研究自体が軌道に乗った。こうして9月に六本木の大学院校舎で10名の研究者を集めて第1回研究会を開始した。以降、02年中に2回、03年に4回、04年に4回、05年に2回、合計12回に及ぶ研究会を重ねた。研究会参加者は入替があったが、最終的には本書の執筆陣9名となったのである。

これら執筆者は各自の専門分野により、米国は伊藤剛、中国は望月敏弘、台湾は松田康博、米国の対日政策は潘亮、日本は増田弘、韓国は倉田秀也、北ベトナムは栗原浩英、インドネシアとオーストラリアは宮城大蔵、ソ連は斎藤元秀と決定した。

この間『ニクソン訪中機密会談録』（毛里和子・毛里興三郎訳、名古屋大学出版会、2001年）が刊行された。また翌02年初頭から毛里和子先生と増田を監訳者として、1971年7月と10月の「キッシンジャー・周恩来会談」および1972年1月の「ヘイグ・周恩来会談」の翻訳作業を開始し、丸2年後の2004年2月に『周恩来 キッシンジャー機密会談録』（岩波書店）を刊行できた。<sup>5)</sup> 研究会参加者はこれら両書をいわばバイブルとして活用したことはいうまでもない。そして研究にも磨きがかかった同じ04年10月、国際政治学会で増田が「ニクソン・ショックと日本」、倉田が「ニクソン・ショックと韓国」、栗原が「ニクソン・ショックとベトナム」と題して報告し、学会員からさまざまな批評を得た。必然的にこれらの研究成果を単行本として出版する計画が浮上し、慶應義塾大学出版会と決定した。この出版については、東洋英和女学院大学と慶應法学会の双方から出版助成金を得たことを明記しておきたい。

## 問題の所在と構成

以上のとおり、本書の目的は、公開間もない米国政府資料や関係各国政府の一次資料に依拠しながら、戦後の冷戦構造を変容させた米中接近（ニクソン・ショック）の経緯を解明し、その周辺諸国に対する影響や歴史的意義を多角的に論考することにある。

つまり、米中両国はなぜ対立から和解へと方向を転じたのか。双方の接近のための戦略や戦術、そし

て隠密裏に実行された交渉の経緯とはどのようなものであったのか。その過程における反対勢力など様々な障害にどのように対処していったのか。他面、この米中接近の直撃を受けた周辺諸国の政治指導層は、この危機的事態をどのように認識し、またどのような方法・手段をもって克服していったのか。その結果、国際冷戦構造はどのように変容していったのか。

このような問題意識を参加者が共有した結果、方法論上、「衝撃を与えた主体」と「衝撃を受けた客体」とに大別して考察・分析することが適切であると判断した。そこで第一部では、衝撃を与えた当事国である米国と中国、また衝撃を受けた側ではあるが「一つの中国論」の当事国台湾、そして米国の対日安全保障政策を扱い、第二部では、様々なショックを被った周辺諸国として日本、韓国、（北）ベトナム、インドネシア、オーストラリア、ソ連（ロシア）を扱うこととした。

では各章の概要に論及しよう。第一部の第1章（伊藤剛「米中接近再考——「頭越し外交」の構造的分析」）は、米中間で討議・合意された事項が、その後の日中国交正常化にどのような影響を及ぼしたのか、また日中国交正常化交渉での台湾処遇をニクソン政権がどのように憂慮したかなど、米・中・日の三国間関係を検証する。その結果、ソ連からの脅威を第一義とした中国は、台湾問題を二義的問題としたばかりか、国連での中国議席の獲得も緊急課題と認識しなかったのに対して、米国は台湾を中国の一部として認めることで決着させ、むしろ中国側の“日本脅威論”を巧みに利用して、日米安保条約を日本の軍事的台頭を抑止する「フタ」として認めさせた。結局ニクソン政権は放射上に広がる東アジアの同盟関係を利用しつつ、米中和解過程で中国側に台湾問題を二次的な議題とさせることに成功した。他方、米国に先を越された日本は、日中国交正常化に狂奔し、一挙に台湾との外交関係を断絶させた。ここに台湾との国交を維持しながら米中和解を進めた米国との相違が顕在化した、と指摘する。

第2章（望月敏弘「中国の対米接近要因——国内的文脈と対外的文脈」）は、中国指導部の対米接近の国内的文脈として、1960年代後半の中国が「文化大革命」によって政治・経済・社会面で深刻な危機状況に直面していたこと、また革命外交による国際的孤立は経済・技術面での停滞をもたらし、経済

再建と秩序回復を通じて国内状況を安定化させる緊急性が生じたこと、それが米中接触を求める背景となった。ただし、より直接的な対米接近要因は、「ソ連の脅威への対抗」という対外的文脈にあった。つまり、中ソ国境地帯での武力衝突によって反ソ統一戦線の形成を急ぐ中国と、ベトナム撤退を模索するとともに撤退後ソ連の影響が東南アジア地域に及ぶことを嫌うアメリカとの間で利害が一致し、歴史的な米中和解となった。

このような中国の対米接近の意義として、短期的には、対ソ対抗力が強化され、中国が直面していたソ連からの核攻撃を含む安全保障上の懸念は払拭されたこと、中長期的には、外交上の孤立状態から国際社会の主要アクターに転じる契機となったこと、また経済面で日本や西側諸国との関係改善が急速に進み、国内の近代化路線への転換に繋がったばかりでなく、米中関係も 80 年代以降に経済・貿易面が著しく進展した。ただし台湾問題が未解決のままであり、1979 年の国交正常化以後も、「内政問題」とする中国の立場と「平和的解決」を要求するアメリカの姿勢には段差があり、その背後には、民主主義・人権など異なる体制と価値観の問題が横たわり、と指摘する。

第 3 章(松田康博「米中接近の台湾に与えた影響」)は、米中接近に対する中華民国政府(国府)の危機管理体制と能力に焦点を当て、国府が米中接近の衝撃を巧みに利用しながら内部の政治改革を実施した経緯を明らかにする。国府はキッシンジャー訪中から生じた衝撃には、危機管理の重点を「報道統制と国内宣伝」に置き、衝撃緩和にほぼ成功した。また国連脱退やニクソン訪中は事前に予想されていたために衝撃度は大きくなく、しかも米中接近が「米華断交」まで進展しなかったばかりか、米華軍事関係の継続が衝撃を緩和させた。むしろ政権中枢はこのショックをバネとして、国民党の民主化や定員増加選挙の実施など政治改革を加速させ、のちの「内省人」躍進をもたらした。とくに蒋介石時代から蒋経国時代への移行を促したことが大きく、「青年才俊」政策を通じて蒋介石側近を引退させ、幹部の世代交代を図るなど、蒋経国はショックに起因する体制危機を巧妙に自らの権力基盤の強化に結びつけた、と結論する。

第 4 章(潘亮「ニクソン政権の対日安全保障政策の決定」)は、この転換期におけるニクソン政権の対日政策が、従来の日米同盟の枠組を超えて、①グ

ローバル・レベルで展開されていた米中接近、②米中ソ三極外交、③ニクソン・ドクトリンとの連動、において認識されていた事実を論証する。すなわち、ニクソンもキッシンジャーも対中交渉では、日本脅威のカードを使ってアジアでの米国の軍事的存在を受容させようとしたが、中国側は日本よりもソ連を最大の敵と見ていたため、「日米同盟解消論」よりも、日米中三国による「対ソ包囲網の構築」へと関心を移し、米中間の対立は解消する。他方、日本側はニクソン・ショック後に①対米独立志向、②独自の再軍備、③日中または日ソ関係の緊密化という外交上の選択肢もあったが、結局日本は「防衛強化の回避、日米同盟の維持、これを前提とした日中関係の強化、対ソ接近の回避」といった外交姿勢を選択したため、米国がこのショックの最大の受益者となった。結果として米国は、「日米同盟と米中接近とのバランス」、「日米安保協力と日本の安全保障面の針路との調整」などもはや緊急課題ではなくなった、と指摘する。

第二部の第 5 章(増田弘「米中接近と日本の対応——政府・自民党の対中国接近政策の失敗」)は、日本政府(外務省)と自民党がニクソン・ショック前後に計 3 回、密かな対中接近政策を実施したものの、すべて水泡に帰した経緯を明らかにする。佐藤首相は国府との国際信義や蒋介石恩議論を重視する一方、中国のイデオロギーや日本軍国主義復活論を嫌悪しており、また日中貿易面での日本の優位性や、中ソ対立による中国の窮状からして、中国側こそ対日接近せざるをえないとの情勢認識もあり、日中関係改善に終始消極的であった。外務省は佐藤から「米中型の日中大使級会談を実現せよ」と指示されるが、日華関係は一切変更せず、国連でも中華民国を中国唯一の正統政府と認めた上で、パリの日本大使館を通じて日中交渉を行おうとしたため、原則重視の中国と完全にすれ違い、交渉は進展しなかった。何よりも外務省は米中接近を想定せず、米国が同盟国日本の頭越しに敵国の中国に接近するはずはないとの大前提に立ち、国務省情報を信頼した。ところが国務省はニクソン＝キッシンジャー・ラインから完全にはずされていたのである。

ただし佐藤がニクソンの裏切りにもかかわらず、日華関係を優先して日中関係を徹底的に阻害したことは、佐藤退陣後、田中新内閣をして日中国交正常化を実現させる恩恵をもたらした。中国側の敏速な対日接近は、佐藤時代への反動が中国を一斉に日本

へと向かわせたのであり、日中国交正常化の実現は“佐藤バネ”が働いた結果とみなすことができる、と結論する。

第6章(倉田秀也「米中接近と韓国——「大国間の協調」と軍事停戦体制」)は、周恩来・キッシンジャー会談で国連軍司令部と国連韓国統一復興委員会(UNCURK)がいかに扱われたかを中心に考察する。ショック以前、朝鮮半島をめぐる米韓同盟関係は在韓米軍の削減など韓国側に不利に展開していたため、ニクソン・ショックは韓国の安全保障上の懸念をより深めた。しかし北朝鮮にとっては「周恩来・ショック」を意味し、南北双方は同盟国から受けた衝撃を緩衝するため、南北対話に着手した。周は国連軍司令部とUNCURK解体を主張する北朝鮮の提案を支持し、キッシンジャーも韓国の意向に反する形でUNCURK解体をほぼ認めた結果、その方向性はニクソン訪中時にも確認された。しかしキッシンジャーは、軍事停戦協定の平和協定への転換、国連軍司令部の解体を不問に付し、周に在韓米軍の全面撤収を約束しながら、米軍撤退後も国連軍司令部の存続が最低限の要件になると考えていた。これを受けて、上海コミュニケ直後から南北間で秘密交渉が始まり、双方初の合意文書「7・4南北共同声明」が発表された。この中では韓国側のニクソン・ショックと北朝鮮側の周恩来・ショックが同等に扱われ、民族問題が「大国間の協調」によって管理されることへの双方の危機感が表明された。しかしその後の南北調節委員会は紛糾し、南北対話が決裂するにいたる経緯を明らかにする。

第7章(栗原浩英「米中接近とベトナム労働党——漸進的解放戦略と軍事攻勢戦略との間で」)は、ベトナム労働党(北ベトナム政府)のニクソン・ショックへの認識、中国や米国への対処を論考する。ショック以前の労働党は「抗米救国戦争」勝利への展望を見出せず、テト攻勢での人的損害、国家の進路をめぐる対立(経済復興・国民生活安定重視か、南ベトナムの武力解放優先か)で混乱していた。この事態で米中接近が起これ、中国はベトナム和平へのアプローチを転換する。それは南ベトナム紛争の早期終結を骨子とし、対米和平交渉を重視して南ベトナムの漸進的解放を求めるものであった。このような中国の転換は、労働党の戦略転換に大きな影響力をもった。他面、米中接近は労働党指導者の対中不信をもたらし、中越国交樹立以降「同志であり兄弟でもある」中越間の党・国家関係に負の影響を及

ぼした。従来の党・国家関係は、ホー・チ・ミンと毛沢東、周恩来、劉少奇、葉劍英ら両国指導者間の友人関係を基軸にしていたが、ホー死去後のレ・ズアンやレ・ドック・トなど党内指導者は中国と無縁であり、また中国側も上記の世代は消滅しつつあったため、米中接近の時点で党・国家関係を支えられる人物はいなかった。そもそも両党・両国間での危機発生の可能性は想定されていなかった、と指摘する。

第8章(宮城大蔵「日中接近のインパクト——日豪インドネシア・三カ国構想の模索」)は、インドネシアのスハルト大統領がニクソン・ショック後の日本の急速な対中接近を阻止する意図から、オーストラリアを巻き込み、自民党の派閥政治にまで介入した経緯を明らかにする。スハルトは、日本の急激な対中接近がこの地域の政治バランスを崩すと予想し、利害を共有するオーストラリアとともに「日・豪・インドネシア」の協調的枠組みを提起した。しかし日本側の対応は、米中和解でアジアの冷戦構造溶解後、日中関係の構築に力点を置く田中と、中国周辺諸国とのバランスを取る中で日中関係を進展させようとする福田とに割れた。結局スハルト構想には田中が無関心、福田が積極姿勢を示したが、田中が総裁選で福田を制したため、その試みは挫折する。74年に田中が東南アジアを歴訪した際、タイとインドネシアで反日暴動に直面し、「北京一辺倒の外交姿勢を改めよ」と批判される一方、福田は首相就任後の77年に東南アジアを訪問した際、東南アジア諸国との「心と心のふれ合う相互信頼関係」などを謳った「福田ドクトリン」が東南アジア側から高い評価を受ける。このように、米中接近は米中和解に止まらず、日本を動かし、その日本の動きにアジア・太平洋諸国が触発されて重層的な流動性をもたらした、と強調する。

第9章(斎藤元秀「米中接近とソ連」)は、ショック前後、珍宝島事件から日中平和友好条約にいたるソ連の対中・対米・対日政策を分析する。ソ連は通説に反して、珍宝島事件以後、対中封じ込め政策一本槍ではなく、対中封じ込めとともに対中関係の改善にも努めた。そしてニクソンの訪中計画発表後は、対中封じ込めを強化する半面、反ソ的な「米中統一戦線」結成を恐れ、対米接近を積極化した。またドル・ショック後のソ連は、日米の不協和音に一縷の期待を寄せるとともに、日米中の反ソ的結合の阻止を求め、日本に対して種々の働き掛けを本格化

した。冷戦時代のソ連の対日政策は、米ソ関係の“従属変数”的性格が濃厚であったが、ニクソン・ショック以後、中国要因がソ連の対日政策に大きな影響を与えるように変化した。なおニクソン訪中声明は、ソ連にとって「晴天の霹靂」であったが、衝撃の程度は日本ほどではなかった。またショック当時、ブレジネフの政治基盤が磐石ではなかったため、同政権の外交政策決定は共産党中央委員会政治局での集団決定が大半を占めた。ただし対米デタント政策やSALT交渉などはブレジネフ主導下で推進されるとともに、政治局会議から政治局内部の「奥の院」で決定されていたとの分析もある、と指摘する。

### おわりに——若干の補論

総じて、米ソ冷戦構造を変容させた米中接近の諸相とその周辺諸国への国際的影響に関する研究を目的とする本書は、1970年代の国際関係の不透明な領域に光を照射するとの一般的な目標ばかりでなく、この研究を介して戦後半世紀に及ぶ国際社会の変質要因を提示するとの意義と独自性をもっていよう。新しい国際的枠組みを生み出したニクソン、キッシンジャー、毛沢東、周恩来など米中両国指導者の思想やイデオロギー、国際情勢への認識、極秘の政治行動過程、政府部内における政策形成・決定過程など、今後さらに深く究明する必要があるが、ひとまず先駆的役割を果たした点を強調しておきたい。

最後に、米中の新たな幕開けをもたらした周恩来・キッシンジャー会談の概要に論及して、本書全体に関する若干の補論としたい。<sup>6)</sup>

両者の会談は、1971年7月と10月の二度、「合計15回、39時間25分」に及ぶハードな会談であり、73歳の周恩来と48歳のキッシンジャーのまさに死力を尽くした外交史上に残る一大交渉であった。議論の中心は「台湾問題」と「ベトナム問題」であり、双方が白熱した論戦を展開したが、1章および3章でも指摘したとおり、ニクソン・キッシンジャーの巧みな外交戦略・戦術がかなり功を奏したといえる。なぜか。

第一に、中国側の主要な関心が「ソ連からの軍事圧力」に置かれていたことである。これは予想通りであった。第二に、「日本の軍事大国化」への懸念が大きかったことである。これは予想“外”であった。第三に、林彪ら軍部の抵抗があったこと（少なくとも71年9月12日まで）であり、これら抵抗勢

力が毛沢東・周恩来らの外交力を拘束したことである。これも予想“外”であった。第四に、中国における「アメリカ帝国主義」の相対的低下であった。これは予想通りであった。第五に、中国のインドシナ、とりわけ北ベトナムに対する影響力がそれほど強くはなかったことである。これは予想“外”であった。

以上の結果として、①中国側は「在華米軍の撤退」と「台湾海峡からの米軍施設の撤去」に固執せず、したがって米国は「米華軍事条約」を継続させ、米軍の台湾撤退を緩やかに進めることができた。②ただし米国側は、インドシナに対する中国の影響力を期待したほど利用できずに終わった。③米国側は「中国の国連加盟」の実現阻止を放棄したものの、台湾の国連からの脱退阻止は実現できなかった。ただし、④米中接近による中国の国際的影響力が増大したことは、米国の予想を超えるものであった。

上記のとおり、ニクソン・キッシンジャーにとって中国側、つまり「周恩来の日本に対する警戒心」の表明は予想以上の強さであった。これに対してキッシンジャーは、日本の経済大国化は必然的に軍事大国化へとエスカレートするとの周恩来の主張や厳しい日米同盟批判論に対して、「日米安保条約の存在が未然に日本の軍事大国化や核大国化を防止している」と反論（いわゆる“ビンの蓋”論）するなど、中国側からの批判をかわしたばかりか、最終的には日米安保条約の効用を認めさせることにも成功する。

キッシンジャーの論点を整理すると、以下のようになるであろう。①米国は中国と同様に、「日本の軍事大国化・軍国主義化」に反対する。②日米安保条約と在日米軍が「日本の軍事的膨張と核大国化」を阻止している。③米国は中国と同様に、「自衛隊の海外派兵（台湾および韓国、東南アジア）」に反対する。在韓米軍、在華米軍の存在が「日本軍の移駐」を阻止している。④中国の主張する「日本の中立化」は、日本の軍事的役割を強化させ、むしろ核大国化を導く。⑤中国の主張する「日米安保条約の破棄と在日米軍の撤退」も同様である。⑥「日本の経済大国化」は、日本自身だけの問題でなく、世界の問題である。

以上の反論をもってキッシンジャーは、「現状のままの方が中国にとっても利益がある。現状を急速に変更することは双方にとってマイナスである」と主張し、結局周恩来を了解させるのである。

中国側に立って考えれば、周恩来は、むしろ米中接近による効果が米国よりも中国の方が大きいと判断したのであろう。つまり、中国の国連加盟と米中接近を背景として、日本、ソ連、インド、韓国、台湾、その他の東南アジア諸国に対する自国の権威・立場を強める方がプラス効果が大きいと判断したと想定できる。実際、米中接近の衝撃は、周恩来の予想通り、①日本の対中国接近をもたらし、②米国からはソ連に関する様々な軍事情報が定期的に入手できることとなり、③日本や欧米との貿易・技術交流が活発化させることができた。文化大革命で騒乱・停滞状況にあった中国が上記によって獲得した国家利益は、台湾解放に固執して米中対決を持続させることで生じるマイナス効果と比較すれば、はるかに大きかったといえる。

では日本政府は一体これら日米接近の動きをどのようにとらえていたのか。外務省は一体何をしていたのか。その一端は5章でも触れているが、戦前における独ソ不可侵条約による衝撃を良き教訓としていないことだけは明らかである。本書を通じて改めて日本外交の有様が問われることとなろう。

## 注

- (1) 本書とは増田弘編『ニクソン訪中と冷戦構造の変容——米中接近の衝撃と周辺諸国』（慶応義塾大学出版会 2006年刊）を指す。本論文は本書の序章に加筆したものである。
- (2) Presidential Records and Historical Materials Available for Research from the Nixon Pre-sidential Materials Staff, October 1999.
- (3) 収集したのは同ファイル中のRG56 Box 846-848, 850-851, 1025, 1037である。その後これら資料は、ジョージ・ワシントン大学に付設された国家安全保障公文書館（The National Security Archive[NSA]）のウィリアム・バー（William Burr）編纂によって、The Beijing-Washington Back-Channel and Henry Kissinger's Secret Trip to China, September 1970-July 1971, Negotiating U.S.-Chinese Rapprochement — New American and Chinese Documentation Leading Up to Nixon's 1972 Tripとして2002年に収録されて公開されている。
- (4) 収集した国務省文書は次のとおり。RG59 General Records of the Department of State Subject Numeric Files, 1970-73 Political and

Defense; RG59 General Records of the Department of State PPC, PPS Director's Files (Winston Lord) 1969-77 China Exchanges Jan 1-Feb 21, 1972 Thru China Exchanges Nov 1-Mar 31, 1973; RG59 General Records of the Department of State From POL CHINCOM TO POL CHINCOM LA である。

- (5) National Security ArchiveのElectronic Briefing Book, No.66, No.70に収録されているのは、71年7月会談関連のものが41件、同年10月会談関連のものが27件と膨大な量であるため、もっとも資料的価値が高いキッシンジャー・周恩来会談記録（7月は5件、10月は10件）、および72年1月のヘイグ・周恩来会談記録（2件）の合計17件だけを邦訳収録した。監修・責任訳は毛里和子と増田弘が当たり、7月会談録は毛里興三郎、10月会談・1月会談は宮城大蔵と佐藤晋が担当した。
- (6) 増田弘「周恩来・キッシンジャー会談のなかの日本」『現代史研究』第1号（2005年 東洋英和女学院大学現代史研究所）より。